

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H27.3.4 第189回国会第2号

3月4日（水）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、赤澤内閣府副大臣、菅原財務副大臣、あべ農林水産副大臣、左藤防衛副大臣、あかま総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 御法川 信 英君（自民）

- ・今般の法人税改革においては、法人実効税率を引き下げる一方で、外形標準課税見直し等の課税ベース拡大等により代替財源を確保することとしている。これにより中小企業の負担が増大するとの懸念があることを踏まえ、法人税改革の基本的考え方を伺いたい。
- ・政労使会議開催の意義について伺いたい。
- ・今夏策定予定の新たな財政健全化の計画を平成28年度予算編成の指針とするとともに、8月の概算要求基準提示に間に合わせるために同計画を早期に策定する必要があると考えるかがか。

### 藤井 比早之君（自民）

- ・第2次安倍内閣発足前後から、日経平均株価の上昇や税収増加等がもたらされたが、アベノミクスの成果とその主要因について大臣の考えを伺いたい。
- ・平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引上げを先送りして、景気回復を最優先させる意義について伺いたい。
- ・アベノミクスの景気回復の波を全国津々浦々に広げるための地方創生の取組及び地域経済活性化策について伺いたい。

### 伊藤 涉君（公明）

- ・アベノミクス「第三の矢」である規制緩和等は経済成長のために重要である一方、過当競争による賃金低下のリスクもある。経済の好循環持続に向け、こうしたリスク等に配慮するとともに規制緩和の副作用を防止していく必要があると考えるかがか。
- ・今夏予定されている新たな財政健全化の計画策定に際しては、景気先行き見通しにマイナスの影響を及ぼす可能性に配慮しつつ、慎重に行う必要があると考えるが大臣の所感を伺いたい。
- ・今秋に予定されている日本郵政グループ3社の株式上場に

伴う市場への影響及び政府の対応について伺いたい。また、政府は株式の売却収入を復興財源に充てることを確認したい。

### 鷲尾 英一郎君（民主）

- ・政府は、法人税改革のほか、コーポレートガバナンスの強化等によって経済の好循環の確立を目指すとしているが、コーポレートガバナンスの強化が本当に企業の稼ぐ力につながるかと考えているのか。
- ・「租税特別措置の適用実態調査」の結果から、研究開発税制の利用が大企業に偏ったものとなっており、減収額の増加も明らかとなっている。今後、課税ベースの拡大の議論の中で、中小企業の利用や減収の問題を含めた今後の本制度の方向性について大臣の認識を伺いたい。
- ・復興特別法人税の前倒し廃止後に実施された賃金上昇の状況のフォローアップの結果から、復興特別法人税の前倒し廃止が賃金上昇の十分な後押しとなったと言えるのか大臣の見解を伺いたい。

### 丸山 穂高君（維新）

- ・消費税率の引上げを再度見送るという場合、どのような状況が想定されるのか。また、そのような判断を下す場合、判断時期やプロセスをどのように考えているか大臣に伺いたい。
- ・財政健全化目標について、基礎的財政収支のみではなく、財政収支も考慮することについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・2月12日の経済財政諮問会議において、日銀総裁が国債の信認低下のリスクについて発言したが、議事録では削除されたとの報道があった。その事実関係を確認するとともに、改めて、国債の金利リスクに関する日銀総裁の考えを伺いたい。

### 伊東 信久君（維新）

- ・外形標準課税の対象について、今後、資本金1億円以下の

企業にも広げようと考えているのか、総務省の見解を伺いたい。

- ・若年世代の負担を取り除く必要性という観点から、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置及び「フラット 35」の金利引下げ幅の拡大措置の恒久化を検討することについての大臣の見解を伺いたい。
- ・NISAが若い世代に浸透していないこと及びジュニアNISA制度の創設が見込まれる状況であることを踏まえ、未成年者に対し、投資教育を行うことが必要なのではないかと。

## 宮本 徹君 (共産)

- ・防衛関係費において、歳出化経費が年々膨れ上がっているが、2016年以降の見通しを大臣に伺いたい。
- ・2014年度補正予算において、防衛装備品の建造費等の後年度負担分を一年前倒しすることとしているが、この措置は緊急経済対策に当たるのかどうか。
- ・年少扶養控除等の廃止により、子どもが多い世帯では保育所徴収金（保育料）等が大きくなることになる。本年4月から子ども・子育て支援新制度が予定されているが、保育所徴収金（保育料）等の再算定を自治体に求めるのか政府の見解を伺いたい。

## 2 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

### 格差是正及び経済成長のために講ずべき税制上の措置等に関する法律案（古川元久君外3名提出、衆法第4号）

- ・麻生財務大臣並びに提出者古川元久君（民主）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。
- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、二之湯総務副大臣、菅原財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 神田 憲次君 (自民)

- ・与党の平成 27 年度税制改正大綱においては、法人実効税率を今後 20%台まで引き下げることを目指しているが、そのための財源確保について、政府としてどのように考えているか。
- ・今般、法人実効税率を引き下げ一方で、課税ベースを拡大させることにより、税率引下げによる負担減少を上回る負担増が生じる場合も懸念されるが、政府としてどのように考えているか。
- ・国境を越えて行う電子書籍・音楽・広告の配信等の電子商取引において、我が国の国内消費者向け取引では国外事業者が新たな消費税の納税義務者となり、適正な申告納税が求められるところ、政府においては、どのように実効性を確保するつもりなのか。

## 中山 展宏君 (自民)

- ・個人金融資産において現金・預金での保有に偏在している現状について大臣の所見を伺いたい。
- ・NISAの利用率を向上させる取組について伺いたい。
- ・若年層への金融教育に関する金融機関の取組について伺いたい。

## 田野瀬 太道君 (自民)

- ・地方拠点強化税制の概要及びその狙いについて伺いたい。
- ・近年の税制改正の狙い及びその効果並びに今年度の税制改正の狙いについて伺いたい。
- ・2020 年度、基礎的財政収支の黒字化達成に向けての大臣の意気込みを伺いたい。

## 務台 俊介君 (自民)

- ・法人実効税率の引下げで企業の収益が高まり、それが最終的に賃上げに結びつくことが重要な枠組みであるが、政府においてはどのように考えているか。また、効果を毎年定期的に示すことも考えられるがどうか。
- ・消費税率引上げの延期により、我が国の財政再建に対する信認に傷がついたとも言われるが、実態はどうか。特に外国からの国際的な視点はどうか。
- ・消費税率引上げの延期により、その税収を財源としていた社会保障に関する諸施策について、このたび実施するものと延期するものとの区別はどのように行ったのか。